低所得者のための国保税減免制度の確立が不可欠

市議団は、国保税の大幅な引き上げによって、国保税を払えない市民が増加している問題を質しました。平成23年度現在、短期保険証発行が9712世帯、資格証明書発行2303世帯と増加し、国保税の収納率も86．48％と低下しています。

本市の国保は、図1の通り、86．5％が「所得200万以下」の低所得者世帯であり、「所得なし」も36％を占めています。

そこで平成21年度から、市議団の提案によって、減免事由に「失業、休・廃業による減収」も新たに加え、限度額や減収額の条件も緩和したことにより、平成22年度からは減免件数が大幅に増加した実績を質疑で明らかにしました。

さらに質疑の中で、国保加入者の大半が、低所得者であることをふまえ、低所得者のための恒常的な国保税減免制度の確立が不可欠であることを提案し、他都市での実施状況を質しました。市当局は、千葉市、和歌山市、さいたま市など5都市で実施されていると答弁しました。表1の千葉市の事例から明らかなように、国保税の恒常的な減免制度は可能であり、本市でも、ぜひ実現していきたい制度です。

図1：所得別国保加入者の割合

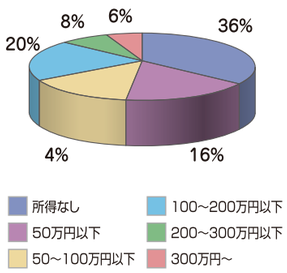

表1：千葉市の減免制度を鹿児島市に適用した場合
（注）夫45歳・妻42歳、子ども2人、所得190万円の場合

区　分	鹿児島市	千葉市	減　額
医療分	232,900円	222,100円	−10,800円
支援金分	72,700円	69,500円	−3,200円
介護分	58,800円	56,700円	−2,100円
年間合計	364,400円	348,300円	−16,100円

民主・自民・公明3党が合意した
認定こども園の問題点を質し、公的保育の拡充を提言

6月15日、民主・自民・公明の3党が、消費税増税法案と引き換えに、保育分野では、自公政権時代につくられた現在の「認定こども園」を拡充する方向で合意したと報道されました。

市議団は、この報道をふまえて、当局に待機児童の現状を質したところ、昨年4月が85人であったのに対し、今年は177人と倍加し、待機児童問題は依然として解消されていないことが明らかになりました。

一方、平成23年度から開設された「認定こども園（幼保連結型5施設）」が、合計150名の定員に対し、138名の入所であり、定員割れの実態が明らかになりました。市議団は、「認定こども園」制度そのものに原因があり、入園できなかった母親の事例を紹介しながら、下図のような4つの問題点を質疑の中で明らかにしました。

さらに待機児童問題の真の解決のためには、現行の公的保育の拡充が不可欠であるとし、市当局の見解を質したところ、「既存保育所の定員増や認可外保育施設の認可化など、定員増目標値を上回る取り組みを検討」することが答弁され、市当局の認識を確認することができました。

子ども医療費 一刻も早い制度拡充を

党市議団は昨年12月議会で鹿児島市の乳幼児医療費助成制度の遅れを明らかにし、市は平成25年度から子どもの病院代への助成を小学校6年生まで広げることになりました。5月から電算システムの改修に着手しており、今後条例改正など行われます。多くの子育て世帯の負担軽減のため、一刻も早い制度拡充を求めました。

窓口負担なしの現物給付制度を実施すべき

鹿児島県は病院代を窓口で負担しなくてもよい現物給付制度の実施を拒んでいます。そのため本市で病院代助成の制度が拡充されても、無料の対象である3歳未満児ですら病院代をいったん支払わなければなりません。

鹿児島県は現物給付の実施について「受診する方にコスト意識を持って頂くために自動償還方式（病院代をいったん窓口で払わなければならない制度）を採用している」自治体が独自で実施しようとする場合は「県の制度から外れてもらう（補助金を打ち切る）」という考え方です。このような対応をしている都道府県はわずかとなっていることが明らかになりました。

党市議団はこのような考え方を持つ県の追随はやめて、本市独自での制度実施を含めて現物給付の実施に全力で取り組みます。

●現物給付を実施していない自治体の状況

47都道府県中	1道9県
41中核市中※	5市
九州県都	鹿児島市と那覇市の2市のみ

※中核市は人口30万人以上の都市

人工島問題
「避難所に指定せず、避難指示も出さない」市長

今議会では人工島（マリンポートかごしま）の1期2工区埋立竣工に関わる議案が提案されました。鹿児島県は人工島を「使い道がないから防災拠点」として活用しようとしていますが、これまで市議会で「アクセスが一本しかないこと」や「本市の他の港湾に比べても高さが低いこと」「耐震強化岸壁が整備されていなこと」など防災拠点にならない実態が指摘されてきました。

「二次災害が起きるとも限らない場所に避難指示を出すのか」という党市議団の質問に市長は「避難場所に指定せず、同地域への住民の避難は考えていない」と答え、あらゆる災害に対処できない人工島の実態と活用方針の問題点があらためて明らかになりました。

党市議団は建設当初の目的は破綻し、活用方針そのものに問題のある人工島建設はやめるべきという立場から議案に反対しました。